

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

V 合理化反対闘争

概要

一、今日の「合理化」反対闘争の中心眼目は、深刻な雇用情勢を反映し、なによりも雇用保障・確保にある。とくに、解雇・離職規制、失業保険、定年延長、時間短縮など、政策・制度闘争としても重視されている。

一、雇用保障・確保はさらに、同盟の提起した「雇用創出機構」案など、雇用機会確保、創出へと構想がすすみ、政策提言もまた、同盟、春闘共闘をはじめとしておこなわれている。

一、春闘共闘では、七九年春闘において、雇用を守り失業に反対する全国縦断大行動を実施し、地域雇用闘争との結合、院内闘争との結合をはかった。そして、雇用関係にかんする改善要求、予算闘争で、一定の成果をあげた。同盟、政策推進労組会議等も、それぞれ独自に、とりくみをおこなった。

一、雇用問題をめぐる労働四団体共闘は、一時、共闘の気運が高まったが、雇用確保のあり方をめぐる総評と同盟の見解の相違、郵政マル生紛争をめぐる両者の決定的対立もあって、結局、四団体による政府への申し入れのみにとどまり、共闘体制の修復はならなかった。

一、雇用・「合理化」事例では、七八年の場合、新日鉄、石川島播磨、三菱重工など、基幹産業の最大手の事例が注目をひいた。新日鉄労連、石播労組とも、結局、希望退職募集を容認し、条件闘争で收拾した。

一、他方、雇用・「合理化」反対で果敢な闘争を展開した事例として、沖電気指名解雇反対闘争、紙パの中央板紙労組、私鉄京成電鉄労組などのほか、中小労組に多いのが特徴である。また国労も、「五三・一〇」ダイヤ改定にたいする回復・修正闘争、貨物輸送確保などで果敢にたたかい、一定の成果をあげた。

一、だが、中央、産別、単組レベルの闘争も、全体としては、はかばかしい成果をあげているとはいえない。賃金も、雇用も労働側はいぜんとして苦戦を強いられている。

一、労働時間短縮闘争も、深刻な雇用情勢のもとにあつて、成果ははかばかしくなかった。だが、とりくみ自体は多彩、活発であつた。週四〇時間・週休二日制を中心とする制度要求のとりくみ、金融機関、公務員の週休二日制実現のとりくみはもちろん、東京サミットをめざす諸行動の展開、さらに「週休二日制を考える会」の発足と活動などが目をひいた。単産では、紙パ労連の積極的とりくみ、自治労の週休二日制実現でのとりくみなどが目立った。

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
